

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H04420

研究課題名（和文）東アフリカ地域経済統合と小農の社会経済・資源保全に関する比較研究

研究課題名（英文）A comparative study on regional economic integration, peasant social economy and resource conservation in East Africa

研究代表者

上田 元（UEDA, Gen）

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：10241514

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、統合が図られている東アフリカ市場における農林畜産物の広域・越境移動の例を多地点フィールドワークによって特定し、商品供給あるいは端境期の商品補完を担うことのできる地域同士（産地と流通拠点）が選択的に結びついている現状と、それが主産地に遅れをとる後発地域の小農社会経済を制約する実態を明らかにした。また、地域経済統合が促す広域・越境物流と並んで社会経済に影響を与えるものとして、タンザニア南部高地における改良種小麦種子の無償配給政策の事例をとりあげ、小農の栽培試行に関する調査とデータの質的比較分析によって、地域行政が媒介する国策の効果が小農の複数の意思決定類型に応じて異なりうることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域経済統合が人々の経済生活に及ぼす効果を貿易統計等によって評価する際には、関係各国の諸政策が広域・越境物流や地域行政など、いわば「地域」に媒介されて人々の土地利用と社会経済へと及ぶ実態を視野に入れる必要のあることを、東アフリカ市場のなかで地域を具体的に特定しつつ示した。また、農政が小農社会経済に与える影響を検討する際には、単一の重回帰・構造方程式モデル分析だけではなく、小農の意思決定戦略が複数の因果類型をもちうることに注目する質的比較分析を併用することが、より現実に即した仮説を構築するうえで有用であることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study conducted multi-sited fieldwork to investigate the regional and cross-border movement of agricultural, forestry, and dairy products within the integrated East African market. It analyzed the interconnection of production areas and distribution centers, facilitating product supply even in off-seasons. The research highlighted how this connectivity impedes the socio-economic progress of smallholders in less developed areas outside primary production zones. Moreover, it examined a policy initiative distributing improved wheat seeds freely in Tanzania's southern highlands, alongside cross-border trade stimulated by regional economic integration, to understand its impact on smallholder livelihoods. Through questionnaire surveys and qualitative comparative analysis (QCA), the study illustrated how the effects of national policies, influenced by local authorities, vary based on the diverse decision-making behaviors of smallholders.

研究分野：人文地理学，東アフリカ地域研究

キーワード：地域経済統合 小農 物流 質的比較分析 ケニア タンザニア

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 東アフリカでは、地域経済統合（東アフリカ共同体：EAC）に関する計量経済学的な研究が非関税障壁撤廃の経済効果を空間均衡モデルで評価して政策立案に貢献しているが（Gelan & Omoro 2014 など）、関係各国の諸策が広域・越境物流や地域行政など、いわば「地域」に媒介されて小農の社会経済へと及ぶ実態を視野に入れていない。また地域経済統合と資源保全の関連性についても、たとえば木材取引・違法伐採について報告が多数あるものの（Lukumbuza & Sianga 2017 ほか）、こうした「地域」の視点を加えて小農社会経済との関係を問う余地があった。本研究は、これらの課題に対して人文地理学的な地域研究によって取り組もうとした。

### 2. 研究の目的

(1) 地域経済統合と農林畜産物の広域・越境移動の関連 EAC 加盟国であるケニアとタンザニアの間に展開している農林畜産物の広域・越境移動の具体例を、貿易統計分析では把握できない活動主体の現場レベルで、探索的に特定する。そして、地域経済統合が貿易を通して両国の小農の社会経済に与える影響を検討する。

(2) 国政・地域行政に対する農民の対応 広域・越境物流に与える影響に加えて、地域経済統合が農民生計に作用する国策・地域行政の例として、タンザニア南部高地の改良種小麦種子の無償配給政策を取り上げ、農民による栽培試行の有無を左右する原因条件を検討する（コロナ禍による調査中断・遅延のため、資源保全については土地利用に限定して現状把握する）。

### 3. 研究の方法

(1) 広域・越境物流に関する多地点フィールドワーク EAC 加盟国の貿易政策等を吟味しつつ、農村および都市流通拠点の現場レベルでみられる各地の実態を関連づけて物流を把握する多地点的手法を用いる。単年度に収まらない数次にわたる探索的な調査を要するものの、この方法によって、統計資料類では明らかとならない農林畜産物の広域・越境的な移動および影響関係の具体例を特定し、そこに地域経済統合の影響がいかに現れているのかを検討する。

(2) 国政・地域行政への農民の対応に関する質的比較分析 とくにタンザニア南部高地をとりあげ、改良種小麦種子の無償配給政策に対する農民の対応（栽培試行の有無）に影響する条件と、農民の意思決定戦略の論理を、質的比較分析（QCA）によって探索的に検討する。

### 4. 研究成果

#### (1) 地域経済統合下の広域・越境物流(図1)

**ケニア農畜産業フロンティアとタンザニア産地** 東アフリカ共同体(EAC)の関税同盟は2010年に本格化し、域内産業の保護のために牛乳・乳製品などのセンシティブ品目を域外から輸入する際には加盟各国の裁量で割増関税が適用されている。他方、これらの産品はEAC基準を満たせば域内で自由に取引されるようになり、2000年代にケニアで始まったロングライフミルク(UHT)と粉ミルクの生産は生乳流通量が減少する乾季の供給不足を補うとともに、2015年ごろになると、これらの乳製品は加工能力が低くバリューチェーンが形成途上にあるタンザニアに向けて輸出され始め、生乳を入手しにくい都市住民の需要に応えるようになった。地域経済統合の結果、ケニアはUHT・粉ミルク製造国として優位に立ち、廉価なUHTミルクの輸出を増やしてタンザニア産生乳を圧迫したことから、2010年代後半、タンザニア政府はケニアの乳加工企業がタンザニア北部高地産の生乳をケニアで加工したのちタンザニアに戻していることを問題視して輸入手数料を大幅に引き上げ、これは両国間の貿易問題の一つとなった（他方、ウガンダは低費用の半放牧による乳製品を加工し、インフラを整備してケニア市場での競争力を高めた）。このように、地域経済統合のインパクトと乳製品の多様化の程度には加盟国ごとに差異がみられることがわかった（守屋 2019, 2022）。

こうしたなか、ケニア中央部半乾燥地域の農畜産業フロンティア（周辺的な生産・流通条件をもつため主産地に遅れをとっている後発地域）の一角、マチャコス地域（ムワラ、ワムニユ）では、協同組合（ワムニユ、ニュー・マサク、およびマシイ）の間に生乳集出荷実績の格差が開き、酪農家による出荷先の切り替えや出荷停止がみられるようになっている。現場では、アメリカ合衆国国際開発庁（USAID）による組合向け牛乳加工工場プロジェクトが頓挫し、またコロナ禍の

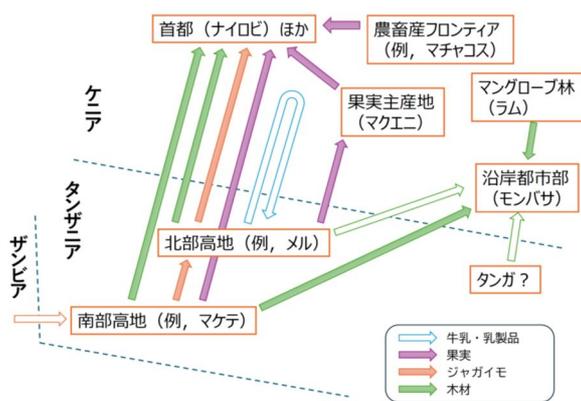


図1：本研究で見いだされた農林畜産物の広域的な越境移動  
(輪郭のみの矢印は、文献情報ないし不確定情報による)

もと、タンザニア産原料を用いた配合飼料の輸入が減少する、帰村者の増加が牛乳自家消費の増大をもたらすなど、商品生産の拡大を抑制する要因が働いている。地域経済統合が牛乳の生産動向に与えつつある影響を理解するためにはこれらの要因を含めて一層の検討を要するが、地域経済統合は少なくともプラスに働いているとはいえない。今のところ、この地域の酪農はフロンティア的性格をめぐり切れないため、マンゴーなど果樹生産への多様化など、さまざまな生計要素を試みる状況が続いていることが明らかとなった。

**ケニア果樹生産とタンザニア産地** ケニアはこの果樹生産においてもタンザニアとの間で競合関係にある。マチャコスに隣接するマクエニ地域はマンゴーをはじめとする国内果樹生産の一大中心地であり、農民の協同組合への組織化が進み、欧州連合が支援して余剰果物処理用のジュース等加工工場も開設されている。農民組織のなかには、マンゴーほか多様な果樹の苗木販売やグローバル GAP 認証を取得して果実販売の拡大を図るもの（ウォーテ地区のンザング自助グループ、USAID が支援）、アジア系入植者の残した灌漑水路を維持しながら生産し海外輸出するもの（キブウェズィ地区のクワチャイ協同組合）もみられ、こうした組織的動きに乏しく買付商人頼りのマチャコスは、果樹生産の点でもフロンティア的性格を示すことが明確となった。

ケニア果物市場に対するタンザニア産品の影響を検討するために、マクエニ地域の交易中心地エマリにおいて、果物商人への聞き取り調査を行い、果物の広域越境流通の実態を把握した。エマリは首都ナイロビと港湾都市モンバサを結ぶ幹線道路沿いにあり、果物卸小売拠点として国内有数の規模といわれる。エマリのマンゴーは、多くが地元マクエニ産である。他方、アボカドはタンザニア北部高地の一角、キリマンジャロ山腹産等が商われており、これは繊維・水分も少なく油分が多いため美味とされケニア市場で競争力をもっており、とくに小雨季に入り含水量が増加する前の 10 月に販売利益が最大となる。両国とも EU 等へのアボカド輸出振興を図っており、またタンザニアでは、北部高地と同様に林業が生計において中心的な要素の一つとなっている南部高地においても、アボカドほかの果樹生産への部分的転換が奨励されつつあり、地域経済統合が試みられるなか、対ケニア輸出もみられる。こうして地域経済統合はタンザニア産品との競争を促し、ケニアの農畜産業フロンティアでの商品生産を制約している。

**タンザニア産木材・果樹・ジャガイモとケニア市場** タンザニアの北部高地（アルーシャ市）と南部高地（ンジョンベ市）は 1000km 近く離れているが、両者の間には木材・果樹生産などの共通点に加えて、農林産物の広域的移動と、それをさらにケニアへと延伸する越境物流もみられる。ンジョンベ州では、全国組織である商業的小林業家組合連合（TTGAU）傘下の農民がユーカリ小径木の対ケニア輸出を担い、また州林業局は成熟した大径木の出荷を促進する観点から、農民に迅速現金化を許すアボカド（定植後 3 年程度で収穫可能とされる）等の並行生計要素の導入を進めようとしている。ンジョンベ市郊外のマテンブウェ村では木材出荷組合が木材乾燥場を拠点として対ケニア輸出を行う一方、大造林地をもつ非加入農民もケニア向けに輸出している。非加入者の事例では、ムガラ村で 50 エーカー、キファニヤ村で 120 エーカーのマツ等を造林し、ほとんど間伐せず面積単位で売却（皆伐地で製材）している（北部高地小農の立木単位の売買とは対照的）。業者を介さず、経験ある村人を頼って大都市ダルエスサラームやケニアのモンバサ市に出荷しているが、近年市況が低迷しておりアボカドへの転作を開始、ケニアからは北部高地よりも早い 2~5 月にかけて買付業者が来村することがわかった。ンジョンベ州マケテ県でも林業とともに果樹生産が散見されるが、この地域に発する北部高地およびケニアへの広域・越境物流としては、さらにジャガイモの例が注目される。当地には北部アルーシャ州（メル山地域）から農民兼商人が種芋を買付けに訪れ、これを隣国ザンビア（EAC 非加盟、タンザニアとともに南部アフリカ開発共同体 SADC に加盟）から戻ってきた貨物トラックを用いて北部に輸送して農民に販売し、彼らがこれを皆伐後の政府植林地等で栽培・収穫してケニアへと出荷していることを確認した（3 か国を結ぶジャガイモ関連の広域・越境物流）。

なお、タンザニア北部沿岸（タンガ州）でのチーク材とマングローブ材の対ケニア輸出については、コロナ禍による調査中断の間の現地情勢の変化と密輸出の可能性を踏まえ、ケニア側からの聞き取りに切り替えて検討した。ケニア・モンバサ市の木材取扱業者の場合、タンザニア南部高地農民からマツ・イトスギ材を買い取り輸入しており、北部産のチーク材は扱っていなかった。マングローブ材については、ケニア沿岸のラム地域（モコウェ）で伐採許可をもつ業者が集出荷しており、モンバサ側ではバジュニ人（隣国ソマリア南部沿岸からモンバサまでを生活圏とする民族）の取扱業者が仕入れて建設用資材（足場材等）として販売していることがわかった。タンザニア産材の密輸入に言及する業者もあったが、チーク材とともにタンザニア発の流通実態を具体的に明らかにするには至らなかった。

以上「ケニア農畜産業フロンティアとタンザニア産地」、「ケニア果樹生産とタンザニア産地」、そして「タンザニア産木材・果樹・ジャガイモとケニア市場」にみられる現場レベルでの広域・越境物流は、統合が試みられている東アフリカ市場のなかで、ケニア向けの商品供給あるいは端境期の商品補完に対応できる地域が選択的に結びついて生まれたものであり、貿易統計では視野に入らない、「地域」が媒介する現象である。そして、こうした物流からみて周辺的な立場にある地域の小農社会経済の可能性を制約する側面をもつことがわかった。

## (2) 国政・地域行政への小農の対応

**タンザニア南部高地における改良種小麦増産政策** (1)においてタンザニアの木材・果物・ジャガイモ産地としてとりあげた南部高地では、小農主体の自給用小麦栽培が盛んだが、不適切な耕作慣行や資金不足、高い取引費用などが生産を制約し、高収量品種も普及していない。本研究では、まずこの状況に対する国策の経過を明らかにした。タンザニアは小麦消費量の9割を輸入しており農相は輸入代替を目指してきたが、コロナ禍とロシア・ウクライナ戦争による小麦不足の下、政府は輸入小麦へのEAC共通対外関税の一時的軽減措置を継続する都市消費者向けの政策をとっている。また、タンザニアは穀物不足の際に輸出禁止等を行ってきたが、2023年7月には外国貿易業者が農家から穀物等を直接購入することを禁止し、これはEAC共通市場議定書に反する非関税障壁、事実上の対ケニア輸出制限と報道された。これに対してケニアは10月に輸入小麦・トウモロコシから自国農家を保護する等の目的で無期限に輸入を禁止し、貿易紛争化している。こうしたなか、政府は小麦増産を目指し、小麦適作地とされる南部ンジョンベ州マケテ県の小麦作付面積を2026年までに飛躍的に拡大し、商業的生産を促すことを表明した。県当局も、貧困削減に加えて輸入代替・外貨節約という国家的課題のために小麦栽培へと投資するよう、県内外に呼びかけた。同県では22年9月に製粉業者大手、農民、仲買業者、銀行ほかを集めて生産拡大を協議する大規模な関係者会議が開催され、タンザニア穀物および作物公社(CPB)もこうした動きを評価した。その後、県は銀行と協力して小麦農家への融資について合意し(23年3月)、ソコイネ農業大学ほかの協力を得て県内土壌調査を実施し(3~4月)、23/24年度の作期に向けて小麦栽培振興を予算化し、農民への融資、生産性向上を目指すことを表明した(6月)。さらに、マケテ県における小麦増産のために、政府は改良小麦品種の種子の無償配給を開始した。まず、22年8月末に23年作期に向けての配給が予告され、9月中頃には補助金付き肥料の配給が始まった。そして23年2月上旬、県は政府・農業省から農業種子機構(ASA)を介して80トンの改良小麦種子(SIFA種)を受け取り、2月下旬から農家への無償配給を開始した。また9月、県は1000トンの種子を受け取り、12月には24年に入ってからの無償配給が予告された。

### 改良種小麦種子の無償配給と農民の対応

この種子無償配給政策をマケテ県の地域行政に媒介された国策実施の一例ととらえ、まず配給の地理的分布を確認した。マケテ県の人口は10.9万人(2022年)であり、県は2024年1月、県下の各地区(Ward)に対して24年作期用として1000トンの改良種小麦種子を無償配給した(前年に続き2回目)。図2が示すように(赤系:人口分布,青丸:一人当たり配給量kg)、県庁を擁する中央部のイワワを除くと、人口と一人当たり配給量の間には明らかな関係はみられず、配給実態が各地区の地理的・社会経済的な諸特徴をどのように反映するものであるか、そして地域行政が国策をどのように媒介して小農に影響を及ぼしつつあるのかを、引き続き検討する余地がある。

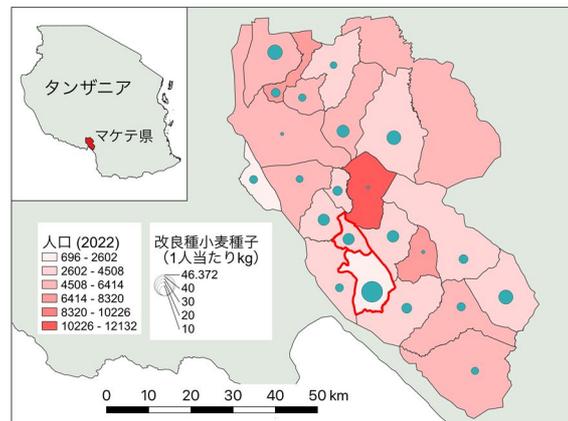


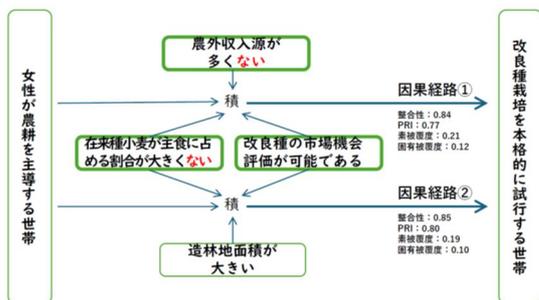
図2: 改良種小麦種子の無償配給(2024年作期用)

小麦は地域の主食作物の一つとして例年2~4月に播種し6~8月に収穫されており、トウモロコシ・ジャガイモとの農繁期重複を回避できる。

本研究では、2023年の第1回目の種子無償配給(合計80トン)について、県内2地域(ルウンブ、ブロングワ)の64の農家世帯の女性構成員に対して栽培試行の調査を行った(24年1月)。種子受給・作付世帯を32、非受給・非作付世帯を32、それぞれ非無作為抽出して対象としたところ、すべてマケテ県の中心的民族であるキング人世帯であった。改良種を作付しない世帯はいずれも“在来種”小麦を栽培、81%が食料自給を達成しており、また改良種小麦は“在来種”よりも労働・資本集約的な商品作物とみなされていた。非受給のケースは配給を積極的に求めなかった結果なのかどうかを確認する必要はあるものの23年の第1回は配給総量が限定的であり、非受給世帯のなかには試行意思をもっていたものも含まれている可能性がある。この点は、本科研費研究の終了後、改めて第2回配給時の対応を追跡調査する際に検討する予定である。

さて、本研究では、無償配給を受けて改良種小麦の栽培を「本格的に」試行した世帯、全く試行しなかった世帯の特徴を検討した(上田、イブラヒム 2024)。対象世帯が栽培する小麦に占める改良種の作付面積率の高低によって「本格的な試行」の程度を評価したうえで、ファジー集合論を用いた因果関係分析の一つである質的比較分析(QCA)を行い、改良種小麦栽培の試行・不試行の原因条件について仮説形成を試みた。マケテ県では男性の不在村・移動労働が一般化するなか、在村女性が農耕を主導している可能性があり、また改良種小麦栽培を試行する際には農外就労や林業経営等とのバランスを考慮していることが想定された。これらの点に加えて、新作物・新農法の導入要因に関する先行研究を踏まえ(Lee and Gambiza 2022: 219)、ここでは農民が改良種小麦の栽培を試行するかどうかを左右する条件として、次のような資源カテゴリーの影響を分析する。まず「物理的資源」として土地所有面積と正の相関関係にある「造林地面積が大きい/大きくない」という条件を取り上げ、これが試行にどう影響するかについて、とくに仮説を設けず分析した。「人的資源」としては「女性が農耕を主導する/しない」という条件を選

①「改良種小麦栽培の本格的な試行」をもたらす十分条件の経路



②「改良種小麦栽培を全く試行せず」をもたらす十分条件の経路

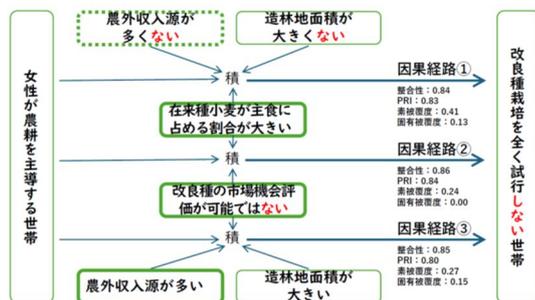


図3：改良種小麦栽培の試行・不試行に至る因果経路

び、これについても仮説を設けず分析した。他方、「情動的資源」については「改良種小麦の市場機会評価が可能」という条件があれば栽培試行に至りうると仮定し、また「金銭的資源」については、「農外収入源が多い」という条件を満たせば、資金は多いものの世帯労働力に余裕がなく、また現金収入を得るための商品作物栽培の必要性も高くないと考えられ、改良種の栽培試行には至らないと仮定した。そして、これら4つの資源カテゴリーとは別に、「在来種小麦が主食に占める割合が大きい」という条件が満たされる場合には、自給用に追加の小麦を栽培することが不要であるため改良種の栽培試行が抑制されると仮定したうえで、先の4条件とともにQCAを行った。これによって、重回帰・構造方程式モデル（SEM）のような単一因果モデルではとらえられない、栽培試行・不試行とその原因条件の間の複雑な因果関係（QCAでいう等結果性、因果非対称性）を探索的に明らかにする点が、従来の多くの研究にない本研究の特徴である（ただし、QCAでは分析結果を解釈しやすくするために原因条件の数を5~7に絞り込む必要がある）。

分析の結果、「本格的な試行」に至った事例の特徴は（図3）、因果経路①：改良種小麦について市場情報を持ち、主食に占める在来種小麦の割合が高くないため自給補助用に試行し、労働力の余裕と試行収入への期待もある世帯か、または、因果経路②：同様に改良種小麦について市場情報を持ち、自給補助用に試行し、さらに林業経営が試行の資金源となるか、土地を試行に使える世帯であった。そして、どちらの因果経路も条件「女性が農耕を主導する」とも交差（積集合）しており、東アフリカ小農研究において一般に指摘されるように改良種小麦のような商品と目される作物の導入を主導するのが男性であるとは限らないことがわかった（解整合性：0.85、PRI：0.79、解被覆度：0.30）。また、「全く試行しなかった」事例の特徴は（図3）、因果経路①：在来種小麦が主食に占める割合がすでに大きく自給補助用の試行が抑制され、労働力余剰があり試行収入への期待があったとしても試行資金がなく、さらに林業経営が貧弱な世帯か、または、因果経路②：同様に自給補助用の試行が抑制され、改良種小麦について市場情報をもたない世帯、または、因果経路③：改良種小麦について市場情報をもたず、試行資金はあっても労働力に余裕がなく試行収入への期待もなく、さらに林業経営が資金源として生かされない世帯であった。やはり、どの因果経路も条件「女性が農耕を主導する」とも交差（積集合）しており、改良種栽培不試行も女性が主導していた（解整合性：0.82、PRI：0.79、解被覆度：0.56）。

男性不在時の性別分業についてさらに検討を要するものの、改良種小麦栽培の試行・不試行は、単一の重回帰・構造方程式モデル分析等では把握できない複数の因果を示しうることで、すなわち小農のこうした因果複雑性が地域行政の媒介する種子無償配給という国策の効果を左右するという仮説が得られた。これを新たな出発点として、第2回以降の無償配給が小農社会経済に与える影響を吟味し、EAC共通市場の形成プロセス（とくに貿易紛争相手国ケニアへの農畜産物の輸出動向と、それに連動する価格インセンティブの変化）への小農の対応戦略を究明し、また栽培の本格化がもたらす土地利用変化の観点から資源保全について検討することが求められる。

<引用文献>

上田 元, ザキア・イッディ・イブラヒム 2024. タンザニア・ンジョンベ州マケテ県における改良小麦品種普及政策と小農の対応. 日本アフリカ学会第61回学術大会, 大阪大学, 2024年5月19日.  
 守屋三佐江 2019. EAC・関税同盟の域内乳業部門へのインパクト: 鍵はロングライフミルク. 日本アフリカ学会第56回学術大会, 京都精華大学, 2019年5月19日.  
 守屋三佐江 2022. EAC乳業部門における加盟国間競争と製品多様化. 日本アフリカ学会第58回学術大会, 長崎大学, 2022年5月22日.  
 Gelan, A., & Omere, A. 2014. Beyond tariffs: the role of non-tariff barriers in dairy trade in the East African Community Free Trade Area. *Development Policy Review*, 32(5): 523-543.  
 Lee, M., & Gambiza, J. 2022. The adoption of conservation agriculture by smallholder farmers in southern Africa: A scoping review of barriers and enablers. *Journal of Rural Studies*, 92, 214-225.  
 Lukumbuzya, K. and C. Sianga 2017. *Overview of the Timber Trade in East and Southern Africa: National Perspectives and Regional Trade Linkages*. Cambridge, UK: TRAFFIC and WWF.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 守屋三佐江
2. 発表標題 EAC乳業部門における加盟国間競争と製品多様化
3. 学会等名 日本アフリカ学会第58回学術大会（長崎大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Gen Ueda, Matheaus Kioko Kauti
2. 発表標題 Timber distribution in southern Kenya and regional forest transition in East Africa
3. 学会等名 Japan Geoscience Union Meeting 2023（幕張メッセ）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 上田 元, マテウス・キオコ・カウティ
2. 発表標題 木材商調査からみたケニア南部木材流通の実態
3. 学会等名 日本アフリカ学会第60回学術大会（幕張国際研修センター）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 上田 元, ザキア・イッディ・イブラヒム
2. 発表標題 タンザニア・ンジョンベ州マケテ県における 改良小麦品種普及政策と小農の対応
3. 学会等名 日本アフリカ学会第61回学術大会（大阪大学）
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大月 義徳 (OTSUKI Yoshinori) (00272013)	東北大学・理学研究科・助教  (11301)	
研究分担者	池野 旬 (IKENO Jun) (40293930)	京都大学・アフリカ地域研究資料センター・名誉教授  (14301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	カウティ マテウス・キオコ (KAUTI Matheaus Kioko)		
研究協力者	ムハンド デビッド・ゴングウェ (MHANDO David M. Gongwe)		
研究協力者	守屋 三佐江 (MORIYA Misae)		
研究協力者	イブラヒム ザキア・イッディ (IBRAHIM Zakia Iddi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ケニア	サウスイースタン・ケニア大学			
タンザニア	ダルエスサラーム大学	ソコイネ農業大学		